

運用報告書(全体版)

DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国P	内/不動産投信
信託期間	2003年12月25	日から無期限です。
運用方針		REIT指数(配当込み)を
医	上回る投資成果を	
	DIAM	DIAM J-REIT
	J – R E I T	オープン・マザーファンド
	オープン	受益証券を主要投資対象と
> =====================================	(毎月決算コース)	します。
主要投資対象	DIAM	東京証券取引所に上場し、
	J – REIT	東証REIT指数に採用さ
	オープン・	れている(または採用予定
	マザーファンド	の)不動産投資信託証券を
		主要投資対象とします。
		数(配当込み)を運用にあ
運用方法	たってのベンチ	
~ // // //		正券への実質組入比率は、原
	****	性持することをめざします。
	323 (1200223	の実質投資割合には制限を設
組入制限	 けません。 ###**。の##******************************	-, , ,
	株式への投資は行	-
		投資は行いません。
		して毎月16日。休業日の場
		に、経費控除後の配当等収
		(評価益を含みます。) 等の
ᄼᆿᆠᇬ		て配当等収益を中心に安定し
分配方針		売的に行うことをめざし、基
		市場動向等を勘案して分配金 N.S. まま、ただし、八野社
		りとします。ただし、分配対
		場合には、分配を行わないこ
	とがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694

受付時間:営業日の午前9時から午後5時までお客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称:オーナーズ・インカム

第212期	<決算日	2022年2月16日>
第213期	<決算日	2022年3月16日>
第214期	<決算日	2022年4月18日>
第215期	<決算日	2022年5月16日>
第216期	<決算日	2022年6月16日>
第217期	<決算日	2022年7月19日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼 申し上げます。

さて、[DIAM J-REITオープン (毎月決算コース)]は、2022年7月19日に第217期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 http://www.am-one.co.jp/

DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)

■最近5作成期の運用実績

				基	集 価	額	東証REIT指数) (配当込み)	小容証光	然姿
作成期	· 	算	期	(分配落)	税 込 み分配金	期 中騰落率	(ベンチマーク)	期 中騰落率	祖入比率	総額
		,,		円	円	%	ポイント	%	%	百万円
		(2020年 2		5,328	50	4.6	4,640.00	4.3		
	189期	(2020年3		3,683	50	△29.9	3,237.59	△30.2		
第33作成期	190期	(2020年 4		3,633	50	0.0	3,252.95	0.5		
2,500 0 11 7,50,703	191期	(2020年 5		3,644	25	1.0	3,292.58	1.2		
	192期	(2020年 6		3,981	25	9.9	3,602.45	9.4		
第34作成期 1 1 2 2 2	193期	(2020年 7		3,866	25	△2.3	3,510.15	△2.6		
	194期	(2020年 8		3,934	25	2.4	3,587.71	2.2		
	195期	(2020年 9		4,058	25	3.8	3,717.22	3.6		
第3/作成期	196期	(2020年1	0月16日)	3,964	25	△1.7	3,619.50	△2.6		72,044
3741F/X	197期	(2020年1		3,941	25	0.1	3,622.45	0.1		71,192
	198期	(2020年1	2月16日)	4,019	25	2.6	3,724.77	2.8		72,621
	199期 (2021年 1 月18日) 4,094 25 2.5 3,824.16 2.7		97.7	73,116						
	200期	(2021年 2	2月16日)	4,600	25	13.0	4,324.42	13.1	97.8	81,857
	201期	(2021年3	8月16日)	4,566	25	△0.2	4,327.47	0.1	97.3	80,930
第25/作成期	202期	(2021年 4		4,724	25	4.0	4,508.94	4.2	97.1	79,499
第35作成期	203期	(2021年5	5月17日)	4,639	25	△1.3	4,447.97	△1.4	97.2	76,596
	204期	(2021年 6	月16日)	4,868	25	5.5	4,697.43	5.6	97.3	77,648
	205期	(2021年7	'月16日)	4,926	25	1.7	4,791.73	2.0	98.0 97,802 96.5 66,789 96.1 68,534 96.1 69,570 96.9 76,142 97.2 72,409 97.7 72,954 97.6 74,429 97.5 72,044 97.5 71,192 97.3 72,621 97.7 73,116 97.8 81,857 97.3 80,930 97.1 79,499 97.2 76,596	
	206期	(2021年8	月16日)	4,807	25	△1.9	4,719.98	△1.5	98.1	73,197
第34作成期 - 第35作成期 - 第36作成期 -	207期	(2021年 9	月16日)	4,758	25	△0.5	4,709.79	△0.2	97.8	70,896
第26 //正常 期	208期	(2021年1	0月18日)	4,704	25	△0.6	4,688.40	△0.5	97.9	68,874
\$301F风热	209期	(2021年1	1月16日)	4,597	25	△1.7	4,618.69	△1.5	97.8	66,333
	210期	(2021年12	2月16日)	4,483	25	△1.9	4,540.33	△1.7	97.8	63,527
	211期	(2022年 1	月17日)	4,343	25	△2.6	4,437.46	△2.3	97.8	60,610
	212期	(2022年 2	2月16日)	4,176	25	△3.3	4,276.19	△3.6	97.4	59,139
	213期	(2022年 3		4,159	25	0.2	4,274.67	△0.0	97.5	58,631
	214期	(2022年 4		4,365	25	5.6	4,527.76	5.9	97.7	61,623
	215期	(2022年 5		4,286	25	△1.2	4,467.01	△1.3	97.8	
	216期	(2022年 6		4,152	25	△2.5	4,358.98	△2.4		
	217期	(2022年 7		4,268	25	3.4	4,510.64	3.5		

⁽注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

⁽注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

⁽注3) 東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

⁽注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

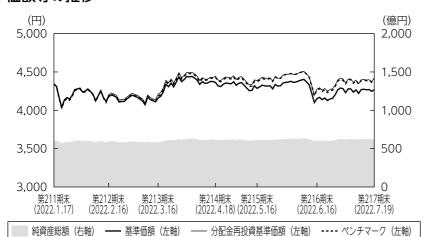
決算期	年	FI B		基準	価 額	東証REIT指		投資証券
//\ }+ //\]		, .			騰 落 率	(ベンチマーク)		
	(期 首)			円	%	ポイント	%	%
777.04.0HE	2022 年 1			4,343	-	4,437.46	_	97.8
第212期		1 月	末	4,289	△1.2	4,372.24	△1.5	97.1
	(期 末) 2022 年 2	2 月 16	В	4,201	△3.3	4,276.19	△3.6	97.4
	(期 首) 2022 年 2	2 月 16		4,176	_	4,276.19	_	97.4
第213期	2	2 月	末	4,147	△0.7	4,243.65	△0.8	96.9
	(期 末) 2022 年 3	3 月 16	В	4,184	0.2	4,274.67	△0.0	97.5
	(期 首) 2022 年 3	3 月 16	В	4,159	_	4,274.67	-	97.5
第214期	3	3 月	末	4,400	5.8	4,536.64	6.1	97.4
弗214期	(期 末) 2022 年 4	4 月 18	В	4,390	5.6	4,527.76	5.9	97.7
	(期 首) 2022 年 4	4 月 18	В	4,365	_	4,527.76	_	97.7
第215期	4	4 月	末	4,326	△0.9	4,483.12	△1.0	97.3
	(期 末) 2022 年 5	5 月 16	В	4,311	△1.2	4,467.01	△1.3	97.8
	(期 首) 2022 年 5	5 月 16	В	4,286	_	4,467.01	_	97.8
第216期		5 月	末	4,365	1.8	4,563.32	2.2	97.2
	(期 末) 2022 年 6	5 月 16	В	4,177	△2.5	4,358.98	△2.4	97.5
	(期 首) 2022 年 6	5 月 16	В	4,152	_	4,358.98	-	97.5
第217期	6	5 月	未	4,281	3.1	4,487.40	2.9	97.2
	(期 末) 2022 年 7	7 月 19	В	4,293	3.4	4,510.64	3.5	97.5

⁽注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

⁽注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第212期~第217期の運用経過(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

基準価額等の推移



第212期首: 4,343円 第217期末: 4,268円 (既払分配金150円)

騰 落 率 : 1.8%(分配金再投資ベース)

- (注 1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すも
- のです。
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

世界的な供給制約にエネルギー価格高騰も加わりインフレが進行、世界各国の急速な金融引き締めにより景気の先行き不透明感が高まる中で、リートの持つ景気ディフェンシブ性が評価されたことや、日本は緩和的な金融政策により長期金利が安定していたことなどが評価されてJ-REIT市場は底堅い展開が続き、基準価額は上昇しました。

投資環境

世界各国の急速な金融引き締めにより景気の先行き不透明感が高まる中で、新型コロナウイルス感染状況に影響されながらも行動制限が徐々に緩和されたことから、宿泊施設や商業施設を保有するリートを中心に上昇する展開となりました。また、緩和的な金融政策により長期金利が低位に安定していることが評価されたこと、J-REIT各社が資産入れ替えや自己投資口買いを通じた投資主還元の強化を相次いで発表したことも支えとなり、J-REIT市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの組入比率が高位となるよう運用を行いました。

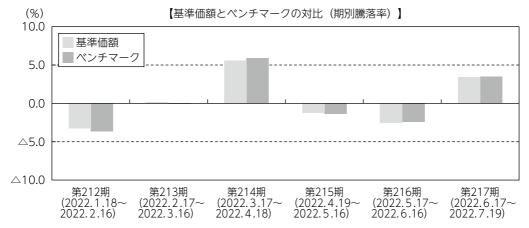
●DIAM J-REITオープン・マザーファンド

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。用途比率については、経済活動の再開の恩恵と新型コロナウイルスの変異株による影響を見極めながら、機動的にウェイトを変動させました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、中長期的な資産効率の向上を図っていけると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前作成期末比で1.6%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.2%上回りました。主に、日本都市ファンド投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与するなど銘柄選択効果がプラスとなりベンチマークを上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

		第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
	項目	2022年1月18日 ~2022年2月16日	2022年2月17日 ~2022年3月16日	2022年3月17日 ~2022年4月18日	2022年4月19日 ~2022年5月16日	2022年5月17日 ~2022年6月16日	2022年6月17日 ~2022年7月19日
当其	朝分配金(税引前)	25円	25円	25円	25円	25円	25円
	対基準価額比率	0.60%	0.60%	0.57%	0.58%	0.60%	0.58%
	当期の収益	10円	25円	6円	3円	9円	6円
	当期の収益以外	14円	-円	18円	21円	15円	18円
翌月	期繰越分配対象額	7,541円	7,542円	7,524円	7,502円	7,487円	7,468円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、DIAM J-REITオープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●DIAM J-REITオープン・マザーファンド

J-REIT市場は、新型コロナウイルスの感染状況やインフレ動向を含めた世界景気の先行きに対する見方、日米の金融政策に対する市場の思惑、長短金利の動向などに左右される相場展開が続くと考えられます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、気候変動問題に積極的な取り組みを行っている銘柄や中長期的な資産効率の向上を図っている銘柄などを選好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

■1万口当たりの費用明細

	第212期~	-第217期	
項目	(2022年1 ~2022年	月18日 7月19日)	項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	23円	0.550%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
			期中の平均基準価額は4,264円です。
(投信会社)	(11)	(0.248)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価
			額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.275)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、
			口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行
			等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.020	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数
			売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	(1)	(0.020)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	24	0.570	

⁽注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

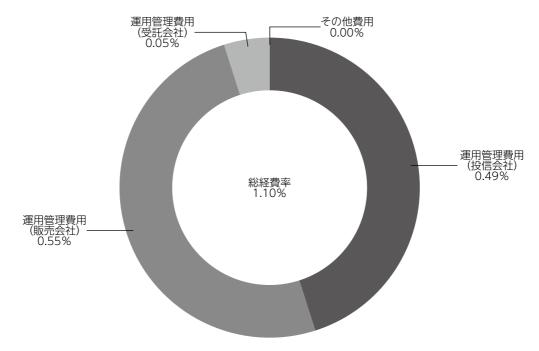
⁽注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 □ 当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.10%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

		第	212	期	^	~ £	第	217	期		
	設		定			解			約		
		数	金		額			数	金		額
		千口			千円			千口			千円
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	1,05	4,213	4	4,163,6	520		995	,306		3,864,	880

■利害関係人との取引状況等(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

【DIAM J-REITオープン(毎月決算コース)における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況 期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 212 期 ~ 第 217 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,475千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,715千円
(B)/(A)	13.8%

⁽注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DIAM J-REITオープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

	決	算	期		—	212 期 ~	· · 第 2	1 / 11	
	区		分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投	資	証	券	百万円 15,679	百万円 1,578	% 10.1	百万円 14,179	百万円 2,425	% 17.1

平均保有割合 78.0%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	種	類		第	212 期 ~	第 217 期	
性		買	付	額			
投	資	証	券				百万円 274

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

⁽注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産の明細

親投資信託残高

第36作	成期末	第	37 作	成期末		:
□ 数			数	評	価	額
	千口		千口			千円
15,37	7,842	15,436	5,749	62,2	290,3	369

■投資信託財産の構成

2022年7月19日現在

項			第	37	作	成	期	末	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	H	評	ſī	価額			比	率	
	千円						%		
DIAM J-REITオープン・	62,290,369					99.0			
コール・ローン等	、その他		658,781					1.0	
投 資 信 託 財 :	産 総 額	62,949,151					100.0		

⁽注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月16日)、(2022年3月16日)、(2022年4月18日)、(2022年5月16日)、(2022年6月16日)、(2022年7月19日)現在

項		第 212 期 末	第 213 期 末	第 214 期 末	第 215 期 末	第 216 期 末	第 217 期 末
(A) 資	産	59,658,471,749円	59,147,304,979円	62,180,666,105円	61,326,030,528円	60,764,998,442円	62,949,151,423円
コール・ロ-	ーン等	247,187,652	200,822,304	403,998,860	262,422,483	256,564,357	350,541,693
DIAM J-REITオ-マザーファンド(割		59,054,234,097	58,557,362,675	61,639,417,245	60,721,338,045	60,163,354,085	62,290,369,730
未 収 入	、金	357,050,000	389,120,000	137,250,000	342,270,000	345,080,000	308,240,000
(B) 負	債	519,076,018	515,933,558	556,672,353	489,911,645	514,708,447	598,102,201
未払収益分	配金	354,025,335	352,446,542	352,935,334	354,854,916	362,796,284	365,207,683
未払解	約 金	111,222,432	113,903,774	142,724,465	83,176,883	93,884,126	171,677,234
未払信託	報酬	53,777,243	49,536,106	60,955,170	51,831,077	57,973,629	61,159,751
その他未払	費用	51,008	47,136	57,384	48,769	54,408	57,533
(C) 純資産総額(A	4 – B)	59,139,395,731	58,631,371,421	61,623,993,752	60,836,118,883	60,250,289,995	62,351,049,222
元	本	141,610,134,398	140,978,617,196	141,174,133,814	141,941,966,748	145,118,513,973	146,083,073,458
次期繰越損	益金	△82,470,738,667	△82,347,245,775	△79,550,140,062	△81,105,847,865	△84,868,223,978	△83,732,024,236
(D) 受益権総	□ 数	141,610,134,398	140,978,617,196	141,174,133,814	141,941,966,748□	145,118,513,973	146,083,073,458
1万口当たり基準価額	類(C/D)	4,176円	4,159円	4,365円	4,286円	4,152円	4,268円

⁽注) 第211期末における元本額は139,574,364,606円、当作成期間(第212期~第217期)中における追加設定元本額は17,926,172,467円、同解約元本額は11,417,463,615円です。

■損益の状況

[自 2022年1月18日][自 2022年2月17日][自 2022年3月17日][自 2022年4月19日][自 2022年5月17日][自 2022年6月17日] 至 2022年2月16日][至 2022年3月16日][至 2022年4月18日][至 2022年5月16日][至 2022年6月16日][至 2022年7月19日]

項目	第 212 期	第 213 期	第 214 期	第 215 期	第 216 期	第 217 期
(A)配 当 等 収 益	△1,924円	△1,026円	△876円	△1,885円	△3,588円	△3,612円
受 取 利 息	9	5	2	9	16	24
支 払 利 息	△1,933	△1,031	△878	△1,894	△3,604	△3,636
(B) 有価証券売買損益	△1,903,841,341	160,364,344	3,275,357,096	△709,038,458	△1,540,758,416	2,109,632,416
売 買 益	26,835,962	171,320,852	3,322,450,589	5,176,336	2,396,155	2,121,480,460
売 買 損	△1,930,677,303	△10,956,508	△47,093,493	△714,214,794	△1,543,154,571	△11,848,044
(C)信 託 報 酬 等	△53,828,251	△49,583,242	△61,012,554	△51,879,846	△58,028,037	△61,217,284
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,957,671,516	110,780,076	3,214,343,666	△760,920,189	△1,598,790,041	2,048,411,520
(E) 前期繰越損益金	△5,247,649,296	△7,448,871,553	△7,565,282,666	△4,654,078,351	△5,701,381,738	△7,575,352,913
(F) 追加信託差損益金	△74,911,392,520	△74,656,707,756	△74,846,265,728	△75,335,994,409	△77,205,255,915	△77,839,875,160
(配 当 等 相 当 額)	(105,625,941,969)	(105,170,814,216)	(105,340,145,379)	(105,927,738,086)	(108,318,522,600)	(109,048,104,437)
(売買損益相当額)	(△180,537,334,489)	(△179,827,521,972)	(△180,186,411,107)	(△181,263,732,495)	(△185,523,778,515)	(△186,887,979,597)
(G) 合 計(D+E+F)	△82,116,713,332	△81,994,799,233	△79,197,204,728	△80,750,992,949	△84,505,427,694	△83,366,816,553
(H) 収 益 分 配 金	△354,025,335	△352,446,542	△352,935,334	△354,854,916	△362,796,284	△365,207,683
次期繰越損益金(G+H)	△82,470,738,667	△82,347,245,775	△79,550,140,062	△81,105,847,865	△84,868,223,978	△83,732,024,236
追加信託差損益金	△74,911,392,520	△74,656,707,756	△74,846,265,728	△75,335,994,409	△77,205,255,915	△77,839,875,160
(配 当 等 相 当 額)	(105,630,131,525)	(105,173,872,122)	(105,340,703,430)	(105,928,711,778)	(108,322,086,518)	(109,049,067,199)
(売買損益相当額)	(△180,541,524,045)	(△179,830,579,878)	(△180,186,969,158)	(△181,264,706,187)	(△185,527,342,433)	(△186,888,942,359)
分配準備積立金	1,158,686,657	1,155,328,211	879,689,485	558,881,790	332,317,164	56,698,044
繰 越 損 益 金	△8,718,032,804	△8,845,866,230	△5,583,563,819	△6,328,735,246	△7,995,285,227	△5,948,847,120

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

項目	第 212 期	第 213 期	第 214 期	第 215 期	第 216 期	第 217 期
(a) 経費控除後の配当等収益	151,451,680円	366,021,495円	96,113,372円	43,359,760円	142,863,992円	93,388,137円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	i 0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 st	105,630,131,525	105,173,872,122	105,340,703,430	105,928,711,778	108,322,086,518	109,049,067,199
(d) 分 配 準 備 積 立 st	1,361,260,312	1,141,753,258	1,136,511,447	870,376,946	552,249,456	328,517,590
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d	107,142,843,517	106,681,646,875	106,573,328,249	106,842,448,484	109,017,199,966	109,470,972,926
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,566.04	7,567.22	7,549.07	7,527.19	7,512.29	7,493.75
(g) 分 配 金	354,025,335	352,446,542	352,935,334	354,854,916	362,796,284	365,207,683
(h) 1万口当たり分配金	25	25	25	25	25	25

■分配金のお知らせ

	決	算	期	第 212 期	第 213 期	第 214 期	第 215 期	第 216 期	第 217 期
1	万口	当たり	り分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円

[※]分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
 - ○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払 戻金(特別分配金)、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普 通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

DIAM J-REITオープン・マザーファンド

運用報告書

第37期 (決算日 2022年7月19日) (計算期間 2022年1月18日から2022年7月19日)

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信	託	期	間	2003年12月17日から無期限です。
運	用	方	針	中長期的に東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果をめざします。
÷	曲 + ル	答 ☆	- 43	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用
	要 投	貝刈	涿	予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
				投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
主	な組	入制	限	株式への投資は行いません。
				外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決	算	期	基	準	価 期 中 騰 落 率	東証REIT指数 (ベンチマーク)	(配当込み) 期 中 騰落率	投資証券組入比率	純総	資 産額
				円	%	ポイント	%	%		百万円
33期	(2020年7	月16日)		31,128	△19.9	3,510.15	△21.1	97.3		89,787
34期	(2021年1	月18日)		34,425	10.6	3,824.16	8.9	97.8		91,479
35期	(2021年7	月16日)		43,013	24.9	4,791.73	25.3	97.7		97,217
36期	(2022年1	月17日)		39,389	△8.4	4,437.46	△7.4	97.9		77,910
37期	(2022年7	月19日)		40,352	2.4	4,510.64	1.6	97.6		80,099

⁽注1) 東証 R E I T 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。 J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、 J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません(以下同じ)。

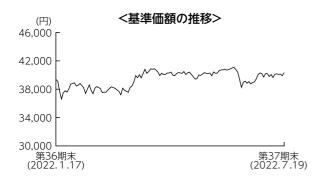
⁽注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

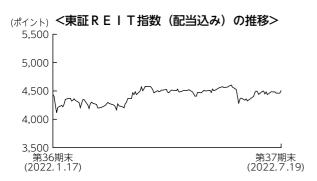
■当期中の基準価額と市況の推移

年	月		П	基	準	価	2	預	東証REIT指数	女 (配	当込み	۲)	投資証組入比	券率
-	尸		В			騰	落	率	(ベンチマーク)	騰	落	率	組入比	率
(期 首)					円			%	ポイント			%		%
2022 年	1	月 17	\Box		39,389			_	4,437.46			_	97	7.9
	1	月	末		38,908		\triangle	1.2	4,372.24		\triangle	1.5	97	7.1
	2	月	末		37,890		\triangle	3.8	4,243.65		\triangle 4	4.4	97	7.1
	3	月	末		40,487			2.8	4,536.64		2	2.2	97	7.5
	4	月	末		40,076			1.7	4,483.12			1.0	97	7.4
	5	月	末		40,713			3.4	4,563.32		2	2.8	97	7.3
	6	月	末		40,211			2.1	4,487.40		•	1.1	97	7.3
(期 末)														
2022 年	7	月 19	\Box		40,352			2.4	4,510.64			1.6	97	7.6

⁽注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過(2022年1月18日から2022年7月19日まで)





基準価額の推移

当期末の基準価額は40,352円となり、前期末 比で2.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

世界的な供給制約にエネルギー価格高騰も加わりインフレが進行、世界各国の急速な金融引き締めにより景気の先行き不透明感が高まる中で、リートの持つ景気ディフェンシブ性が評価されたことや、日本は緩和的な金融政策により長期金利が安定していたことなどが評価されてJ-REIT市場は底堅い展開が続き、基準価額は上昇しました。

投資環境

世界各国の急速な金融引き締めにより景気の先行き不透明感が高まる中で、新型コロナウイルス感染状況に影響されながらも行動制限が徐々に緩和されたことから、宿泊施設や商業施設を保有するリートを中心に上昇する展開となりました。また、緩和的な金融政策により長期金利が低位に安定していることが評価されたこと、J-REIT各社が資産入れ替えや自己投資口買いを通じた投資主還元の強化を相次いで発表したことも支えとなり、J-REIT市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。用途比率については、経済活動の再開の恩恵と新型コロナウイルスの変異株による影響を見極めながら、機動的にウェイトを変動させました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、中長期的な資産効率の向上を図っていけると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは1.6%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.8%上回りました。主に、日本都市ファンド投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与するなど銘柄選択効果がプラスとなりベンチマークを上回りました。

今後の運用方針

J-REIT市場は、新型コロナウイルスの感染状況やインフレ動向を含めた世界景気の先行きに対する見方、日米の金融政策に対する市場の思惑、長短金利の動向などに左右される相場展開が続くと考えられます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、気候変動問題に積極的な取り組みを行っている銘柄や中長期的な資産効率の向上を図っている銘柄などを選好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項		=	当	ļ	朝	項	B	Φ.	±817	要
块 		金	額	比	率	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Н	0)	概	女
(a) 売 買 委	託手数料		8円	0.0	021%	(a) 売買委託手数料	斗=期中のラ	売買委託手数	φ料÷期中σ)平均受益権口数
(投 資	証 券)		(8)	(0.0	021)	売買委託手数料は、	組入有価語	正券等の売買	買の際に発生	する手数料
合	計		8	0.0	021					
期中の	期中の平均基準価額は39,408円です。									

- (注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2022年1月18日から2022年7月19日まで) 投資証券

1人只证力	買	付	 売	
Set	D 数	金額	□ 数 工口	金額
国内 エスコンジャパンリート投資法人	千口 1.375 (-)	千円 186,494 (-)	千口 0.195 (-)	千円 24,029 (-)
サンケイリアルエステート投資法人	1.635 (-)	171,825 (-)	((
東海道リート投資法人	2.235´ (-)	247,985´ (-)	1.725´ (-)	207,2Š4´ (–)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.375 (-)	231,416 (-)	0.554 (-)	357,615 (-)
森ヒルズリート投資法人	0.42	62,824 (-)	2.68 (-)	374,766 (-)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.345	119,927 (-)	1.025 (-)	344,776 (-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1.685 (-)	354,992 (-)	0.19´ (-)	37,736 (-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.28	114,558 (-)	0.278 (-)	108,522 (-)
GLP投資法人	4.1 (-)	679,536 (-)	4.196 (-)	726,490 (-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.215	68,089 (-)	0.345 (-)	107,916 (-)
日本プロロジスリート投資法人	1.085	377,863 (-)	1.175 (-)	407,248 (-)
星野リゾート・リート投資法人	0.45 (0.043)	294,077 (26,245)	0.296 (-)	199,064 (-)
星野リゾート・リート投資法人 新	0.043 (△0.043)	26,245 (△26,245)	_ (-)	(-)
Oneリート投資法人	(-)	(-)	0.11 (-)	32,714 (-)
イオンリート投資法人	1.88	283,860 (-)	0.725 (-)	104,843 (-)
ヒューリックリート投資法人	(-)	(-)	0.675 (-)	108,495 (-)
積水ハウス・リート投資法人	6.25	495,542 (-)	1.99 (-)	153,180 (-)
トーセイ・リート投資法人	2.355	306,586 (-)	(-)	(-)
ケネディクス商業リート投資法人	0.06	16,563 (-)	0.055 (-)	14,576´ (-)
ヘルスケア&メディカル投資法人	(-)	(-)	0.3 (-)	41,955 (-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.605	219,876 (-)	0.185 (-)	24,387 (-)
野村不動産マスターファンド投資法人	1.365	226,344	2.04 (-)	319,638 (-)
ラサールロジポート投資法人	2.97 (-)	526,070 (-)	0.54 (-)	94,970 (-)
スターアジア不動産投資法人	(-)	(-)	5.966 (-)	356,063 (-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.2 (0.035)	111,093 (19,081)	0.914 (-)	497,770 (-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 新	0.035 (△0.035)	19,081 (△19,081)	_ (_)	(-)
投資法人みらい	0.32	15,537 (-)	4.14	206,780 (-)
三菱地所物流リート投資法人	0.825	374,814 (-)	0.065 (-)	29,636 (-)
CREロジスティクスファンド投資法人	0.078 (-)	15,963 (-)	0.965 (-)	190,796 (-)

	Ħ	付	売	付
	数	金額		金額
ザイマックス・リート投資法人	千口	千円	千口	千円
	2.365	290,193	1.41	167,948
	(-)	(-)	(-)	(-)
タカラレーベン不動産投資法人	0.655 ² (-)	77,163 (-)	3.105 ['] (–)	368,546
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.82´	126,530´	1.Ì3´	174,382´
	(-)	(–)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	1.2 (0.191)	793,366 (127,206)	0.403	270,484
日本ビルファンド投資法人 新	_ (△0.191)		_ (-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.539	335,234	1.758	1,076,035
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	0.46	48,046	6.875	696,529
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	1.44	262,544	6.026	986,082
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.655	249,218	0.285	112,276
	(-)	(-)	(-)	(-)
NTT都市開発リート投資法人	0.1	15,176	5.645	842,905
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	1.005 (-)	186,454 (-)	4.995 (-)	933,406
グローバル・ワン不動産投資法人	0.74	79,233	1.545	170,091
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	11.787 (-)	1,585,234 (-)	0.46 (-)	64,080
森トラスト総合リート投資法人	1.901	270,797	_	_
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	4.715	184,119	10.87	446,916
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	0.03 (-)	14,390 (-)	0.46 (-)	238,869
平和不動産リート投資法人	0.775	110,752	1.055	143,139
	(0.233)	(32,133)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人 新	0.233 (△0.233)	32,133 (△32,133)	_ (-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.085	981,390	0.29	91,382
	(0.246)	(73,167)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人 新	0.246 (△0.246)	73,167 (△73,167)	_ (-)	(-)
福岡リート投資法人	5.065	814,030	0.15	24,882
	(-)	(-)	(-)	(-)
ケネディクス・オフィス投資法人	1.09	728,901	0.095	66,668
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	1.325	106,932	5.725	483,988
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	0.05	37,391	1.049	739,484
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	4.206 (-)	624,717 (-)	0.21 (-)	30,405
スターツプロシード投資法人	1.625	372,772	0.105	26,164
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	0.84	271,876	0.895	282,756
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11.005	646,018	8.085	532,018
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	2.32	266,984	1.235	139,271
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	4.305	547,477	_	_
	(-)	(-)	(-)	(-)

⁽注1) 金額は受渡代金です。 (注2) ()内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決	: 算	草	期		当			期	
区			分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投	資	証	券	百万円 15,679	百万円 1,578	% 10.1	百万円 14,179	百万円 2,425	% 17.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種		類		当		期
	作里			買	付	額
投	資	証	券			百万円 274

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項		当	期
売 買 委 託 手 数	牧 料 総 額 (A)	1	6,006千円
うち利害関係人	への支払額 (B)		2,202千円
(B)/(A)		13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

Δη 4Ξ	期首(前期末)	当	 期	末
。 柄	□ 数	! □ 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	_	1.18	145,022	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	0.57	2.205	215,649	0.3
東海道リート投資法人	_	0.51	63,597	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	2.02	1.841	1,250,039	1.6
森ヒルズリート投資法人	9.409	7.149	1,099,516	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人	9.455	8.775	3,198,487	4.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法	3.96	5.455	1,216,465	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.921	3.923	1,600,584	2.0
GLP投資法人	39.467	39.371	6,610,390	8.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2.884	2.754	936,360	1.2
日本プロロジスリート投資法人	12.264	12.174	4,133,073	5.2
星野リゾート・リート投資法人	1.669	1.866	1,181,178	1.5
Oneリート投資法人	0.11	_	_	_
イオンリート投資法人	9.42	10.575	1,630,665	2.0
ヒューリックリート投資法人	0.675	_	_	_
積水ハウス・リート投資法人	22.439	26.699	2,127,910	2.7
トーセイ・リート投資法人	0.51	2.865	389,640	0.5
ケネディクス商業リート投資法人	0.795	0.8	224,320	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.3	_	_	_
サムティ・レジデンシャル投資法人	_	1.42	187,866	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	18.669	17.994	2,956,414	3.7
ラサールロジポート投資法人	9.165	11.595	2,005,935	2.5
スターアジア不動産投資法人	5.966	_	_	_
三井不動産ロジスティクスパーク投資法		1.244	651,856	0.8
投資法人みらい	8.356	4.536	224,305	0.3
三菱地所物流リート投資法人	1.41	2.17	1,019,900	1.3
CREロジスティクスファンド投資法人	2.701	1.814	360,079	0.4
ザイマックス・リート投資法人	1.687	2.642	338,440	0.4
タカラレーベン不動産投資法人	5.045	2.595	295,311	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人	2.541	2.231	342,904	0.4
日本ビルファンド投資法人	4.499	5.487	3,775,056	4.7
日本ビルファンド投資法人 新	0.191	_	_	_

銘 柄	期首(前期末)	当	期	末
型白 作为	□ 数	□ 数	評 価 額	比率
	千口	千口	千円	%
ジャパンリアルエステイト投資法人	8.692	7.473	4,707,990	5.9
日本都市ファンド投資法人	56.586	50.171	5,272,972	6.6
オリックス不動産投資法人	27.571	22.985	4,229,240	5.3
日本プライムリアルティ投資法人	1.034	1.404	558,090	0.7
NTT都市開発リート投資法人	5.545	_	_	_
東急リアル・エステート投資法人	17.89	13.9	2,702,160	3.4
グローバル・ワン不動産投資法人	4.764	3.959	421,237	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	20.615	31.942	4,478,268	5.6
森トラスト総合リート投資法人	_	1.901	275,074	0.3
インヴィンシブル投資法人	32.668	26.513	990,260	1.2
フロンティア不動産投資法人	0.43	_	_	_
平和不動産リート投資法人	4.107	4.06	579,362	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.218	7.259	2,330,139	2.9
福岡リート投資法人	3.162	8.077	1,352,897	1.7
ケネディクス・オフィス投資法人	1.792	2.787	1,981,557	2.5
いちごオフィスリート投資法人	5.093	0.693	58,212	0.1
大和証券オフィス投資法人	4.371	3.372	2,390,748	3.0
阪急阪神リート投資法人	0.565	4.561	680,501	0.8
スターツプロシード投資法人	1.129	2.649	665,428	0.8
大和ハウスリート投資法人	5.289	5.234	1,648,710	2.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	24.311	27.231	1,742,784	2.2
大和証券リビング投資法人	12.855	13.94	1,714,620	2.1
ジャパンエクセレント投資法人	5.726	10.031	1,217,763	1.5
合 計	430.434	432.012	78,178,980	_
	51銘柄<97.9%>	48銘柄<97.6%>	_	97.6

- (注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。
- (注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
- (注3) インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、スターツプロシード投資法人、トーセイ・リート投資法人、森トラスト総合リート投資法人、福岡リート投資法人、日本都市ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、イオンリート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、大和証券リビング投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、平和不動産リート投資法人、ヤネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、投資法人みらい、ザイマックス・リート投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、東海道リート投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人につきましては、委託会社の利害関係人(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券)が運用会社または一般事務受託会社となっています。(当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載)

項	項 目			当	期		末		
				評	価	額	比	率	
						千円			%
投	資	証	券		78,178	3,980		96.9	
	ル・ロー	ン等、	その他		2,489	9,862		3.1	
投	資信託	財 産	総額		80,668	3,842		100.0	

⁽注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月19日)現在

項			当 期 末
(A) 資		産	80,668,842,580円
	ール・ロ	ーン等	1,576,465,319
投	資 証	券(評価額)	78,178,980,450
未	収	入 金	431,736,679
未	収 配	当 金	481,660,132
(B) 負		債	569,024,388
未	払	金	211,764,388
未	払 解	約 金	357,260,000
(C) 純	資 産 総	額(A-B)	80,099,818,192
元		本	19,850,416,619
次	期繰越	損 益 金	60,249,401,573
(D) 受	益権に	窓 □ 数	19,850,416,619□
1 万口当たり基準価額(C/D)			40,352円

(注1) 期首元本額 19,779,607,659円 追加設定元本額 1,476,157,544円 一部解約元本額 1,405,348,584円

(注2) 期末における元本の内訳

DIAM J-REITオープン (毎月決算コース)

15,436,749,041円

DIAM J-REITオープン (2カ月決算コース) 1,335,047,375円

DIAM J-REITアクティブファンド (毎月決算型) 1,410,967.397円

DIAM J-REITアクティブファンド (1年決算型) 22,053,012円

 $D \mid AM \quad J - R \mid E \mid T$ オープン (1年決算コース)

1,550,448,249円

DIAM J-REITファンドVA<適格機関投資家限定>

95,151,545円 期末元本合計 19,850,416,619円

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2022年7月19日

項				当	期
(A) 配	当 等	収	益	1,426,03	2,690円
受	取 配	当	金	1,426,12	8,382
そ	の他り	又 益	金		179
支	払	利	息	△9	5,871
(B) 有	価 証 券 売	買 損	益	397,88	9,213
売	買		益	2,127,51	4,534
売	買		損	△1,729,62	5,321
(C) 当	期損益	金(A+	B)	1,823,92	1,903
(D) 前	期繰越	損益	金	58,130,58	8,630
(E)解	約 差 抽	員 益	金	△4,074,12	1,416
(F) 追	加信託差	損益	金	4,369,01	2,456
(G) 合	計(C+	D+E+	F)	60,249,40	1,573
次	期繰越損	益 金(G)	60,249,40	1,573

- ----(注1)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。